

○藤沢市都市農業振興基本計画（素案）からの変更箇所等一覧表

追加資料3

No	ページ	提案者	意見等	変更点・考え方	変更内容	
					前	後
1	全体	事務局		<ul style="list-style-type: none"> 内容に影響がない言い回し及び誤字脱字等の修正 写真の変更・追加（表紙、P11、P15） 表等で使用する数値の出典・資料を変更・追加 		
2	1	齋藤委員	<p>ウィズコロナ、アフターコロナ、SDGs、みどりの食料システム戦略、デジタルトランスフォーメーションなど本文の中に、新しい横文字が増えています。よく聞く言葉ですが農業とどのような関連性があるのか具体的表現がないので疑問が残ります。</p>	内容を分かりやすく修正しました。	本市におきましても、基本法に基づき、2017年（平成29年）3月に藤沢市都市農業振興基本計画（以下、「基本計画」という。）を策定しました。基本計画の策定から4年が経過し、ウィズコロナやアフターコロナへの対応といった、新たにに取り組むべき課題に直面する中、前基本計画の期間が満了したことから、農業者や関係団体からなる藤沢市都市農業振興基本計画策定協議会を設置し、持続可能な開発目標（SDGs）※1や国が示すみどりの食料システム戦略※2、農業のデジタルトランスフォーメーション（DX）※3等の考え方を取り入れた新たな基本計画を策定します。	本市におきましても、2016年（平成28年）8月に農業者や関係団体からなる藤沢市都市農業振興基本計画策定協議会を設置し、2017年（平成29年）3月に藤沢市都市農業振興基本計画（以下、「基本計画」という。）を策定しました。これまで、基本計画に基づき農業振興を進めてきましたが、農業者の高齢化や後継者不足はもとより、地球温暖化の進行による気候変動や、その影響による自然災害の増加、さらには、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」への対応など、新たにに取り組むべき課題に直面する中、持続可能な都市農業の実現に向けて、SDGs※1や国が示すみどりの食料システム戦略※2、農業のデジタルトランスフォーメーション（DX）※3等の考え方を取り入れた新たな基本計画を策定します。
				「みどりの食料システム戦略」の用語解説の内容を分かるやすく修正しました。	2021年5月12日に、国が、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定したものを。	2021年5月12日に、国が、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定したものを。 2050年までに目指す姿として、「農林水産業のCO2ゼロエミッション化（二酸化炭素を一切出さない資源循環型の社会システム）の実現」、「化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減」、「化学肥料の使用量を30%低減」、「耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%、100万aに拡大」等の目標を掲げました。
3	2	事務局		地産地消推進計画との整合を図るため、図1-1関連計画に「藤沢市観光経済再活性化プラン」を追加しました。		【追加】藤沢市観光経済再活性化プラン
4	3	須田委員	5年でいいのではないのでしょうか。	修正しました。	基本計画の期間は、2022年度（令和4年度）から2031年度（令和13年度）までの10年間とします。なお、今後の社会情勢の変化や国・県の制度改正等により、中間年度（5年目）に見直しを行うものとします。	基本計画の期間は、2022年度（令和4年度）から2026年度（令和8年度）までの5年間とします。なお、今後の社会情勢の変化や国・県の制度改正等により、見直しを行うものとします。
5	4	齋藤委員	中段、都市農業のから経営内容の説明になっていますが、この部分は農水省の都市農業振興基本計画、都市農業の現状についてから抜粋しているようですがこの数字は平成23年都市農業実態調査の数字で資料としては古すぎる。直近の新しい統計数字を入れるべきだと思います。	修正しました。 【参考：都市農業をめぐる情勢について（令和2年2月農林水産省作成）】	都市農業の農地面積：8万ha 経営耕地面積の全国平均：133a	都市農業の農地面積：6.9万ha 経営耕地面積の全国平均：143a
6	4	事務局		第2章「1 都市農業の現状」を一部修正しました。	売上げについては、100万円未満の農業者が6割程度いるものの、温室等の施設を利用し年に数回転の生産を行うことで相当の売上げをあげる経営も存在します。また、農家所得については、不動産経営所得の割合が大きい点に特色があります。	売上げについては、100万円未満の農業者が6割程度いるものの、温室等の施設を利用し年に数回転の生産を行うことで収益性の高い経営など、消費地の中での生産という条件を活かし、野菜を中心に多様な作物を生産する農業者も多く存在します。
7	5	齋藤委員	優良農地を主体とした、とありますがこれは農業振興地域の中で農業的な土地利用を図る土地として藤沢市の農業振興地域整備計画の中で位置づけられた農用地だと思いますが用語の解説が必要です。	修正しました。	優良農地	生産性の高い優良農地
8	5	事務局		第2章「3 都市農地政策の経緯」を都市計画課との調整により修正しました。	2022年（令和4年）には、生産緑地所有者は市町村に対し買取の申出をすることが可能となります。これらの生産緑地の買取申出が一斉に行われた場合、これまで保全されてきた生産緑地が急激に宅地化される恐れがあり、都市環境に著しい影響を与えることが懸念されることから、買取の申出期間が10年延伸できる特定生産緑地制度が創設されました。	2022年（令和4年）には、生産緑地所有者は市町村に対し買取の申出をすることが可能となることから、10年間農地として継続して維持していくことにより税制上の優遇が継続される特定生産緑地制度が創設されました。
9	6	事務局		第2章「4 都市農業振興基本計画」の一部を削除しました。	この6つの機能を十分に発揮することができれば、農業政策や都市政策上においても、その行政コストを抑制できると期待されています。	【削除】
10	6	事務局		第2章「5 都市農業の多様な機能」の一部を削除しました。	(2) 災害時の防災空間としての機能	(2) 防災空間としての機能

No	ページ	提案者	意見等	変更点・考え方	変更内容	
					前	後
11	8	湯澤副会長	本計画の中で、山林を踏まえた考え方はできないか？	本計画は、都市農業の振興を目的としたものであるため、山林についての考えは含んでいません。		
12	8	齋藤委員	今回の藤沢市の農業、農地の役割では農家の現状の表現が不足している。やはり、農家所得の低迷や後継者不足、高齢化など厳しい現状表現を入れるべき。	一部追加修正しました。生産農業所得については、「R2年度食料・農業・農村白書」によると長期的に減少していたものの、近年はおおむね横ばいで推移しているため、記述はしていません。		【追加】しかしながら、社会全体として少子高齢化や農業の担い手不足が進行している状況の中、本市においても農業者の高齢化や担い手不足がますます深刻化してきております。
13	8	事務局		第3章「2 藤沢市の農業の現状」において、藤沢農業振興地域警備計画書との整合を図るため、農業振興地域面積及び農用地区域面積の修正（小数点以下削除）と修正に伴う調整区域の割合の修正しました。	農業振興地域：1,778.44ha（80.8%） 農用地区域：588.45ha	農業振興地域：1,778ha（80.7%） 農用地区域：588ha
14	9	齋藤委員	藤沢市の担い手不足の解消に新規就農や援農ボランティア、農福連携推進事業などで取り組んでいますが、農家後継者対策をいかに進めるか、対策としてどのようなものがあるのか検討していただきたい。	今後の取組について、P22「基本方針1農業者及び担い手の育成・確保の推進」で記述していますが、引き続き検討します。		
15	9	事務局		第3章「2 藤沢市の農業の現状」（2）担い手の現状内に農福連携促進事業の開始年度を追加しました。		【追加】令和2年度から障がい者等が農業を通じて
16	9	事務局		第3章「2 藤沢市の農業の現状」（2）担い手の現表3-1総人口及び年齢3区分の人口の2020年数値を修正しました。	14歳以下：58,074人 15～64歳：271,743人 65歳以上：106,649人 総人口：436,466人	14歳以下：58,017人 15～64歳：274,542人 65歳以上：107,754人 総人口：440,313人
17	9	事務局		第3章「2 藤沢市の農業の現状」（2）担い手の現表3-2農業就業者数の2020年通知を追加しました。		【追加】1461人
18	10	事務局		用語解説「農福連携促進事業」の移動及び内容修正	基本方針1から移動 農業者と福祉施設等の連携を促進することで、農業の新たな担い手を確保するとともに、障がい者等の就労機会を確保し、社会参画を促進することを目的とした事業	【追加】農業者と障がい者支援施設等との連携を促進することで、農業の新たな担い手を確保するとともに、就労機会を確保し、社会参画を促進することを目的とした事業
19	10	事務局		前計画の期間に合わせて、表3-3、3-4の平成28年度を削除しました。		
20	10	事務局		第3章「2 藤沢市の農業の現状」（2）担い手の現表3-4援農ボランティア登録者数の新規登録者数を修正しました。（平成29～令和元年度）	平成29年度：6人 平成30年度：0人 令和元年度：8人	平成29年度：25人 平成30年度：11人 令和元年度：9人
21	10	寺師委員	援農ボランティアをされている方は、シルバー世代の方が多いように感じているが、年齢的に引退されている方もそれなりにいるように思います。累計では実働が見えません。	表3-4を修正しました。	累計登録者 平成29年度：218人 平成30年度：218人 令和元年度：226人 令和2年度：226人	登録者 平成29年度：237人 平成30年度：229人 令和元年度：227人 令和2年度：209人
22	11	事務局		第3章「2 藤沢市の農業の現状」（3）農地の状況の数値を更新しました。	販売農家における経営耕地面積はこの15年間で26%も減少し、現在では662haとなり、本市の総面積に占める割合は9.5%です。このうち田が106ha、畑が451ha、樹園地が106haと、2015年農林業センサスと比べても田が8.5%、畑が3.5%、樹園地が10.4%減少しています。この理由の多くは農地から他の用途への転用によるものと考えられます。	販売農家における経営耕地面積はこの20年間で32.2%も減少し、現在では566haとなり、本市の総面積に占める割合は8.1%です。このうち田が92.8ha、畑が405ha、樹園地が68.6haと、2015年農林業センサスと比べても田が14.3%、畑が11.3%、樹園地が53.9%減少しています。この理由の多くは農地から他の用途への転用によるものと考えられます。
23	11	齋藤委員	令和2年度の農林業センサスの確定数字を入れるようですが、藤沢市の農業、生産面での1戸当たりの耕地面積、売り上げ100万未満何割を記入してほしい。	追加しました。		【追加】また、一経営体あたりの経営耕地面積は95aで、販売金額100万円未満の農業経営体が44.5%となっています。
24	11	事務局		第3章「2 藤沢市の農業の現状」（3）農地の状況に、経営耕地面積の用語解説を追加しました。		【追加】用語解説：経営耕地面積 農業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計面積
25	11	須田委員	令和2年度の経営耕地面積は？	追加しました。		【追加】566ha

No	ページ	提案者	意見等	変更点・考え方	変更内容	
					前	後
26	12	和田(早)委員	以前に野菜を出荷しても箱代がでないと聞いたことがあります。この様な事がないためにも安定した野菜の価格と箱(ダンボール箱)の補助は必要だと思います。	継続するよう努めていきます。		
27	12	事務局		第3章「3 これまでの主な取組」(1)本文中に取組を追加しました。農道を農業用道路に統一しました。	安全で安心な地元農産物の安定的な生産出荷を図るため、藤沢産農産物等の藤沢産利用推進店※10における需要拡大や学校・保育園給食による供給強化など、「藤沢市地産地消推進計画」に位置付けられた取組を行うとともに、藤沢産野菜の出荷資材購入や畜産経営の環境整備等への支援、農道及び水路の整備を推進しました。	安全で安心な地場産農産物の安定的な生産出荷を図るため、有機農業者及び県の認定を受けたエコファーマー※12を対象とした多様な機能を有する水田を保全するための支援や、藤沢産農産物等の藤沢産利用推進店※13における需要拡大やメールマガジンやホームページを活用した新鮮でおいしい旬の「藤沢産」の情報発信、学校・保育園給食による供給強化など、「藤沢市地産地消推進計画」に位置づけられた取組を行うとともに、遊休・荒廃農地を開墾して利用する農業者に対する支援や藤沢産野菜の出荷資材購入、畜産経営の環境整備等への支援、農業用道路及び水路の整備を推進しています。
28	12	事務局		主な取組実績に、「水田保全事業補助対象面積」及び「遊休農地解消助成事業による遊休農地解消面積」を追加しました。		
29	12	須田委員	H29～H30にかけて、レンタルコンテナの数が半減したのはなぜですか？	本事業は、湘南野菜出荷推進協議会登録生産者を補助対象者としていますが、市外生産者も含まれており、市費を投じての支援という観点から、平成30年度から補助対象者を市内生産者に限定したことなどによるものです。		
30	13	事務局		エコファーマーと水田保全事業の用語解説を移動しました。	(2) 防災の機能を発揮するための取組から移動	【追加】 用語解説
31	14	事務局		第3章「3 これまでの主な取組」(3)を分かりやすく修正しました。	コスモスの作付け	コスモスの種まき
32	14	事務局		第3章「3 これまでの主な取組」(4)の説明を一部追加しました。	低リスク農薬の導入への支援など、環境に配慮した農業の取組を推進しました。	低リスク農薬の導入や環境に配慮した農業に取り組む農業者団体への支援など、環境に配慮した農業の取組を推進しています。
33	15	事務局		第3章「3 これまでの主な取組」(6)の取組実績に誤りがあったため修正しました。	(6)の「地場産農産物の品評会等の実施回数(再掲)」:0回	(6)の「地場産農産物の品評会等の実施回数(再掲)」:1回
34	16	事務局		第3章「4 藤沢市の農業の課題」にリード文を追加しました。		【追加】本市農業におけるこれまでの取組と現状をとらえ、課題を6つに整理しました。
35	16	事務局		第3章「4 藤沢市の農業の課題」(1)本文中の担い手不足の説明を分かりやすく修正しました。また、高齢化の記述がなかったため追加しました。	2020農林業センサスにおいて、市内の販売農家※15戸数が2015年から115戸減少し、557戸となっています。このことから、本市の農業を維持・発展していくためには、新規参入者や後継者への支援を行うとともに、中核を担う農業者へ配慮した施策の推進を図ることが必要です。	2015年と2020年の農林業センサスを比較すると市内の販売農家※17戸数は672戸から115戸減少し、557戸となっています。また、2020年農林業センサスでは、本市の農業者の平均年齢は61.9歳となっており、このまま何も手を打たなければ20年後には、ほとんどの農業者が引退をしていることが想定されます。このことから、本市の農業を維持・発展していくためには、新規参入者や農業後継者への支援を行っていくことが必要です。
36	16	齋藤委員	表3-6販売農家戸数と農業就業者数を並列に記載して欲しい。	農業就業者数については、人口との比較ができるよう3-2に記載しているため、「表3-7年齢階層別農業従事者数」を新たに追加しました。		【追加】表3-7年齢階層別農業従事者数
37	16	齋藤委員	この部分は重要であり、具体的に書くべき。安定的な農業経営の維持に必要な取り組みに対する支援はどのようなものがありますか？	修正しました。具体的な取組については、基本方針2で記述しています。	(2) 農業経営の安定化の推進 農作物は、天候や病虫害等によって生産量や品質が大きく左右される上、出荷量の調整が難しく、市場における供給と需要によって価格変動しやすい特徴があります。さらに、近年、産地における大規模化や企業参入、海外からの農産物輸入などの影響を受け、農産物販売価格は下降傾向にあります。農業を持続的に発展させていくためには、安定的な農業経営の維持に必要な取組に対する支援が必要です。	(2) 不安定な農業経営 本市は、2010年(平成21年)12月に開設された、J Aさがみが運営する農産物の大型直売所「ファーマーズマーケットわいわい市 藤沢店」の設置にあたり、市内農業者の安定的な農業経営を図るため支援を行いました。 農作物は、天候や病虫害等によって生産量や品質が大きく左右される上、出荷量の調整が難しく、市場における供給と需要によって価格変動しやすい特徴があります。近年では、産地における大規模化や企業参入、海外からの農産物輸入などの影響を受け、農産物販売価格は下降傾向にあるなど、農業は他の産業と比べると不安定な経営状態に陥りやすい状況となっています。 このことから、産地競争力の強化に向け、農産物の特産化や品質の高い農産物の安定生産を図る必要があります。また、農業者自らの経営改善に対する支援を行うとともに、女性の力を活かした経営発展を促進するため、女性の農業進出や経営参画の支援を進めていくことが必要です。

No	ページ	提案者	意見等	変更点・考え方	変更内容	
					前	後
38	17	齋藤委員	農業用道路や用排水路等の生活基盤施設の機能が確保されるように、保全管理や整備が必要ですが、毎年農業予算は削減されており、厳しいのでは	厳しい財政状況ではありますが、生産基盤施設の機能の確保に向け、予算の確保に努めてまいります。		
39	17	事務局		第3章「4 藤沢市の農業の課題」(3)の本文を修正しました。	(3) 農地の保全及び生産基盤施設の機能の確保 農業者の高齢化や担い手不足により経営耕地面積が減少しています。経営耕地面積が減少することで耕作放棄地の増加につながり、都市農業が有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承といった多面的機能が損なわれるため、農地の保全が必要です。 また、農業施設の老朽化に伴い、農業用道路や用排水路等の生産基盤施設の機能が確保されるように、保全管理や整備が必要です。	(3) 荒廃農地の発生 農業者の高齢化等による離農や担い手不足により、農地などの経営資源や農業技術が適切に継承されず、農業生産基盤の脆弱化が危惧されます。 農業生産基盤の脆弱化は荒廃農地の発生につながり、都市農業が有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承といった多面的機能が損なわれる恐れがあります。そのため、農地の保全や農業用道路、用排水路等の生産基盤施設の機能の確保が必要です。 本市の荒廃農地の特徴は、狭小な農地が分散して存在しているため、その多くが荒廃を解消しても農業経営には不利な条件となっています。
40	17	事務局		第3章「4 藤沢市の農業の課題」(4)の本文を修正しました。	(4) 地産地消※16の推進 地産地消の取組を推進することにより、新鮮な地場農産物に対する市民のニーズに対応することができ、さらに農業者が誇りと意欲を持って農業に従事することができます。 本市でどのような農業が展開され、どのような農産物が栽培されているのかを周知し、市民が農業と触れ合う機会を提供することで、農業を身近に感じることができる地産地消を推進することが必要です。	(4) 地産地消の浸透 令和2年11月に、藤沢市が実施した地産地消及び藤沢産農水産物に対する意識や購買動向などを把握するため、市民3,000人を対象にアンケート調査を実施した結果、53%にあたる約1,600人の方から回答がありました。購入する農水産物の産地に関して藤沢産のものであることをどの程度気にしているかの設問に対して、「かなり気にしている」「ある程度気にしている」と回答した方が47%、藤沢産の農水産物を購入して地産地消を応援しようと思うかとの設問に対して、「既に応援している」「応援したいと思う」と回答した方89%となったことから、藤沢産農水産物の各種イベントでのPRが図られ、わいわい市や農家の直売所などでの購入機会が増加したことなどにより、地産地消に対する意識が高まっていると考えられます。 一方で、農水産物の旬の時期を「全く知らない」「あまり知らない」と回答した方が64%となっていることから、引き続き、地産地消の浸透に向けた取組を進めていくことが必要です。
41	17	事務局		第3章「4 藤沢市の農業の課題」(4)の用語解説を削除しました。	用語解説：地産地消	【削除】
42	18	事務局		第3章「4 藤沢市の農業の課題」(4)にアンケート調査結果を追加しました。		【追加】令和2年度地産地消に関するアンケート調査結果(抜粋)
43	21	湯澤副会長	トップ経営体の育成に係る支援とは？	トップ経営体の育成は県事業となり、本市ではトップ経営体育成に係る申請手続き等の支援を行っています。 本市が直接的に育成を行っているものでないため、「トップ経営体の育成に関する支援」に修正し、「2 農業後継者等の支援・育成」に含めました。	基本方針1の主な取組 2 農業後継者の支援・育成 3 担い手確保の促進 4 トップ経営体の育成	基本方針1の主な取組 2 農業後継者等の支援・育成 3 担い手確保の促進
44	21	須田委員	基本方針5 都市農業の多面的機能の活用 →P18 多目的機能 統一して下さい。	多面的機能に統一しました。 なお、都市農業が持つ6つの機能を「多様な機能」と言い(P6~7)、多面的機能は、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のことを言います。	基本方針5 都市農業の多目的機能の活用	基本方針5 都市農業の多面的機能の活用
45	22	齋藤委員	相変わらず新規就農者に対する支援や育成制度が増えており、農業次世代人材投資資金、また有機農業に対する支援も検討されているようです。本来あるべきは農業後継者を支援・育成すべきですがたとえてきてもハードルが高く現状では“絵に描いた餅”でしかありません。先日も農水省から後継者のチャレンジを応援します農家後継者に上限100万円の補助金が出るという発表がありました。しかし、対象者のハードルが高く、またこの予算は国が50万円、市が50万円で藤沢市では予算計上ができないうことでした。 (2) 農業後継者(農家後継者)に対する支援・育成に対して2行だけの表現でこのような漠然とした支援内容では農業者からますます不満が増えるばかりで具体的な内容表現が必要ではないかと思います。	修正しました。	農業者の高齢化や離農等による後継者不足が進む中、農業を持続的に発展させていくためには農業を支える人材の確保が必要となるため、農業後継者や新規参入者等への支援や新たな担い手の確保に取り組みます。	農業者の高齢化や離農等による後継者不足が進む中、本市農業を持続的に発展させていくためには、農業を支える人材の確保や支援が必要となります。そのため、農業後継者や新規参入者が営農を継続して行くために必要な施設の整備や農業技術の取得に係る支援を行うとともに、援農ボランティアや農福連携等の促進による新たな担い手の確保に取り組みます。

No	ページ	提案者	意見等	変更点・考え方	変更内容	
					前	後
46	22	事務局		【関連】NO.4 基本方針1の目標値を5年に修正しました。(基本方針2～6も同様)	援農ボランティア登録者数 346人	援農ボランティア登録者数 276人
47	22	寺師委員	20年前、30年前と比較して貧困層の増えている現代では、初期投資にかかる負担が若年層の就農をためらわせる一因になっている。成功している新規就農者は、早期、あるいは最初から大面積に移行し、安定的な収入を確立していることが多い。大型機械、施設等に使えるまとまった金額の補助があると就農しやすく借金もなく、農地も集積しやすく、安定しやすいのではないかと。そのような見通しがつくと、リスクを取りたがらない今時の若年層が参入しやすいのではないかと。また、親元就農者は、新規就農者にあるような金的、物的、人的サポートや有用情報が受け取り難い状況にある。勿論、基盤があり発展が見込まれている就農者もいるが、必ずしもそうとは言えない場合もあり、状況は様々である。次世代を掘り起こすには新規、親元を区別せず、一般的なサポートがある方がよいのではないかと。思う。	(2)取組内容NO.1、NO.2の取組概要に、新規事業を追加しました。		【追加】 ○就農概ね10年目までの農業後継者及び新規参入者の農業技術等の取得に係る研修費用の支援
48	22	事務局		基本方針1(2)取組内容のNO.1「女性農業者の参画の推進」を「女性目線の商品開発による収益増加など、経営発展に必要な支援」に修正し、基本方針2へ移行しました。 これにともない、SDGs「5 ジェンダー平等を実現しよう」も移行しました。		【移行】基本方針2へ
49	22	事務局		【関連】NO.43 基本方針1「農業後継者等の支援・育成」と「トップ経営体の育成」を統合しました。		
50	23	事務局		【関連】NO.18 基本方針1(2)取組内容NO.3の農福連携の記述と用語解説「農福連携促進事業」の内容修正。用語解説の移行		【移行】P10へ
51	24	事務局		【関連】NO.48 基本方針2(2)取組内容のNO.1に「女性目線の商品開発による収益増加など、経営発展に必要な支援」を追加 これにともない、SDGs「5 ジェンダー平等を実現しよう」も追加しました。		【追加】基本方針1から
52	24	事務局		基本方針2のリード文を修正しました。	生産効率を高める省力機械の整備など、安定的な農業経営を図るための支援を行うとともに、高齢化や担い手不足など、厳しい経営環境にある都市農業を守り育てるため、デジタル化を進める農業者への支援を進めていきます。	安定的な農業経営を図るため、産地競争力の強化に向けた生産効率を高める省力機械等の整備・導入に係る支援や、農産物の特産化、品質の高い農産物の安定生産を図る取組を進めるとともに、野菜生産出荷等に対する支援や、品評会や共進会等の開催による生産者の技術向上の促進、畜産業の活性化や生産性向上の促進、自らの経営改善に取り組む認定農業者※22への支援を行うほか、担い手不足など厳しい経営環境にある都市農業を守り育てるため、デジタル化を進める農業者への支援等を進めていきます。 また、国は、女性の能力を活かした経営体は販売金額が大きく、多角化も進む傾向にあるとしており、本市においても農業経営の安定化に向けた女性農業者の参画を推進していきます。
53	24・25	事務局		目標値の「かながわブランド登録件数」は地産地消推進計画の目標値でもあるため、基本方針4に移行し、新たに認定農業者数を目標値に設定しました。そのため、(2)取組内容に「5 農業経営改善への支援」を追加しました。		【追加】農業経営改善への支援 ○経営改善計画の作成等の支援 ○経営改善に関する制度やセミナー等の情報提供 ○家族経営協定の締結に係る支援
54	25	事務局		【関連】NO.53 基本方針2に用語解説を追加しました。		【追加】 用語解説：認定農業者、家族経営協定
55	26	須田委員	目標値の設定ですが、畑の方はどうなっているのでしょうか。	基本方針3に新たな目標値を設定しました。		【追加】 遊休農地面積(※毎年1haの解消を目標としています。)

No	ページ	提案者	意見等	変更点・考え方	変更内容	
					前	後
56	26	事務局		基本方針3の用語解説を修正しました。	人・農地プラン 農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもの。	人・農地プランの実質化 農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表する人・農地プランを真に地域の話し合いに基づくものにする観点から、アンケートの実施、アンケート調査や話し合いを通じて地図による現況把握を行った上で、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を作成すること。
57	26	事務局		基本方針3(2)取組内容NO.2の取組概要を一部修正しました。	○効率的な農地利用を図るため、人・農地プランによる地域の話し合いの推進 ○遊休・荒廃農地を解消、保全する取組に対する支援。	○効率的な農地利用及び遊休農地の発生抑制を図るため、人・農地プランによる地域の話し合いの推進 ○遊休農地を解消する取組に対する支援
58	27	事務局		基本方針4のリード文に、一部取組を追加しました。	藤沢市地産地消推進計画に基づき、これらに関連する取組を進めていくとともに、	藤沢市地産地消推進計画に位置づけられた藤沢ブランドとなる新たな製品の創出や、藤沢産農産物の市内流通及び利用促進などの取組を進めていくとともに、
59	27	齋藤委員	少子化で毎年子供が減少し、小中高校の統廃合が進む懸念があります。また、食の多様化で地元産農産物供給に無理が出てきそうです。毎年1%増やすことが本当にできるでしょうか。 スーパーや量販店などでは生鮮食品の販売にかなり力を入れています。卸売市場法が改正され農家との直接取引が増加し、また、国の方でも人・農地プランにより農地の集積、集約を推し進めており、それにより農産物の主産地といわれる地方から大量に農産物が供給されることは確実です。農産物の安定供給と消費拡大に向けての対策が地産地消の推進、学校給食農産物の推進、6次産業化で持続可能な本市の農業発展では中身が薄いのではないのでしょうか。 インターネット上での農産物販売システム、ラクーザのようなインターネット上の市場が充実してくるとますます販売力強弱が市場原理に晒されてきます。また、食べチョクやポケットマルシェ等ネット上での直販アプリもかなりありますが、どこまで農家が参入できるのか今後の課題ではないのでしょうか。 また、販売促進には農工商などの他産業との連携が必要ではないのでしょうか。合わせて情報通信技術の活用による新たな農業経営の確立も必要ではないのでしょうか。	【関連】NO.53 (1)目標値の設定を変更しました。	学校給食における市内産成果物のシェア	かながわブランド登録件数
60	27	事務局		【関連】NO.58 基本方針4(2)取組内容NO.1の取組概要を修正しました。	○「藤沢市地産地消推進計画」に基づく、藤沢産農産物の市内流通や利用促進	○藤沢ブランドとなる新たな製品を創出し、かながわブランドに登録
61	27	事務局		基本方針4に用語解説の追加		【追加】用語解説：かながわブランド
62	28	湯澤副会長	防災協力農地のうち、生産緑地が占める割合は？	令和3年3月31日現在の防災協力農地面積98,492.42㎡の内、生産緑地が86.6%(85,330.53㎡)を占めています。また、市街化区域内生産緑地以外の農地が7,275.89㎡、市街化調整区域内では、農振農用地が944㎡、農振農用地以外が4,942㎡となっています。 なお、目標値に「防災協力農地面積」を設定していましたが、防災安全部に確認したところ、防災安全部で設定している目標値がなかったため、本計画の目標値からも削除しました。	目標値：防災協力農地面積	【削除】
63	29	和田(早)委員	私は打戻で養豚に携わっております。年々温暖化で夏の飼育は大変です。特に母豚が暑さのために熱中症になったり、分娩難になったりと苦勞しております。送風機ははいておりますが、もっと扇風機を使用したいので補助があると助かります。	施設整備に対する補助メニューがありますので、ご相談ください。		
64	29	事務局		基本方針6(1)目標値の設定の「現状地」と「目標値」、積算内容を追加しました。		

No	ページ	提案者	意見等	変更点・考え方	変更内容	
					前	後
65	29	事務局		基本方針6の用語解説を削除しました。 ・「環境保全型農業」は、P14で環境保全型農業直接支払交付金の説明があるため。 ・「有機農業」は、P1から用語を使用していること、ある程度一般的な用語であるため。 ・「ゼロエミッション」はP1で説明を追加したため。	用語解説：環境保全型農業、有機農業、ゼロエミッション	【削除】
66	30	事務局		第5章「1 関係機関等との連携」本文中の用語を整理しました。	農業者、市民及び関係機関等	農業振興に関わる各主体
67	31	事務局		数字の出典・参考資料を記載しました。		
68	一	齋藤委員	農業を発展させていくにはやはり後継者です。後継者不足が続く限り農業を取り巻く環境は改善されません。なぜ後継者不足なのかはほとんどの方は理解しています。仕事がきつ収入も不安定、けがや事故の不安、退職金もなく、年金も国民年金では将来生活ができない。国はこの問題解決に新規就農者に期待しているようで、農業次世代人材投資事業を改め初期投資を最大1000万円支援する制度を2022年度から開始するようです。これには市町村と折半のようですが、経営継承・発展等支援事業50万円の負担ができないのに、この制度は藤沢市では財源がなく到底不可能であると思います。 都市農業の有利性を生かして収入を増やす方法を模索するとともに6次産業化を含め他に収入を求めることも必要ではないでしょうか。			
69	一	和田(早)委員	持続可能な農業の実現、そして豊かでくらしやすい地域社会の実現のために何かできることをみな様と考えていきたいと思えます。(何より農家の方々の安定した収入、担い手の方々の増加など)			
70	一	寺師委員	現在のほとんどの事業にGAPを取得することが条件となっているが、こと湘南地域には直売農家が多く、GAPを取得することによるメリットがほぼ無い現状では事業に申請できる農家数は少ない。 GAP取得の指導及び金銭的補助がより一層必要ではあるが、条件が緩和されることが望ましいと思う。			